

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・・・最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品・・・定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  
未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりである。

（単位：円）

内 容	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料 期末残高相当額	5,816,396	10,405,582	16,221,978

- (6) 消費税の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	231,000,000	0	0	231,000,000
小 計	231,000,000	0	0	231,000,000
特定資産				
預り保証金積立資産	500,000	0	500,000	0
運用資金積立資産	158,000,000	0	0	158,000,000
小 計	158,500,000	0	500,000	158,000,000
合 計	389,500,000	0	500,000	389,000,000

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	231,000,000	( 231,000,000 )	( 0 )	-
小 計	231,000,000	( 231,000,000 )	( 0 )	-
特定資産				
運用資金積立資産	158,000,000	-	( 158,000,000 )	-
小 計	158,000,000	-	( 158,000,000 )	( 0 )
合 計	389,000,000	( 231,000,000 )	( 158,000,000 )	( 0 )

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。  
(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(公益会計)	13,560,753	13,560,739	14
什器備品(法人会計)	282,975	282,974	1
合 計	13,843,728	13,843,713	15

5 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期増加額	当期減少額	当期末残高
交付金				
自主事業交付金	日立市	75,394,000	75,394,000	0
助成金				
科学教育の普及・啓発 助成金	公益財団法人東京応化 科学技術振興財団	250,000	250,000	0
地域の芸術環境づくり助 成金	一般財団法人 自治総合センター	3,000,000	3,000,000	0
アートキャラバン事業補助 金	公益社団法人 全国公立文化施設協会	5,971,567	5,971,567	0
合 計		84,615,567	84,615,567	0

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	4,622
合 計	4,622